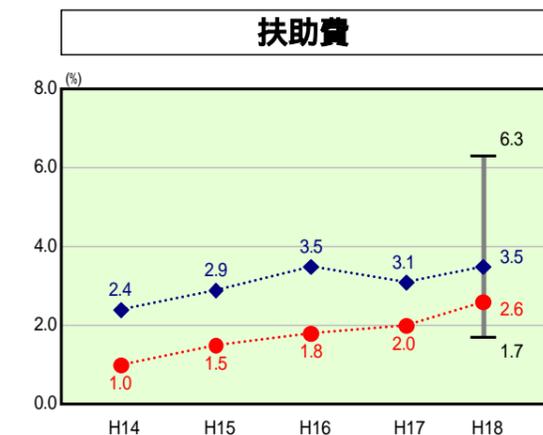
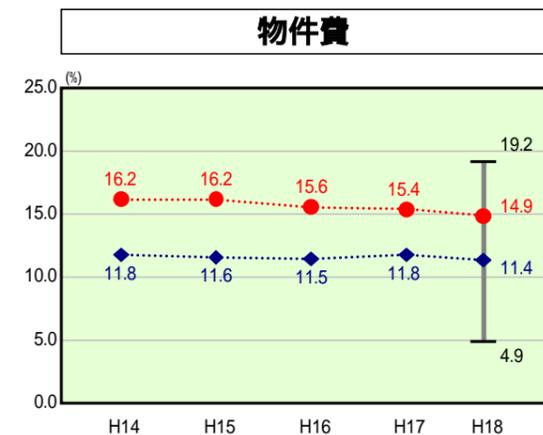
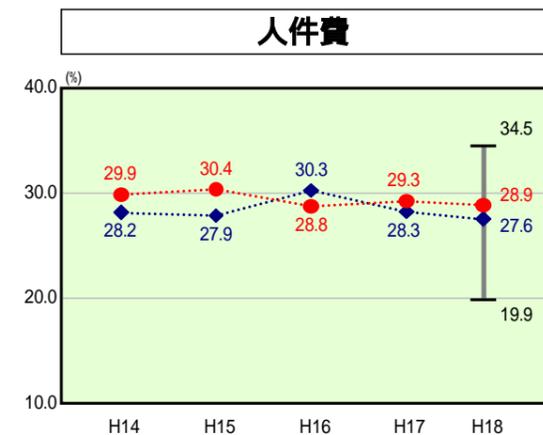
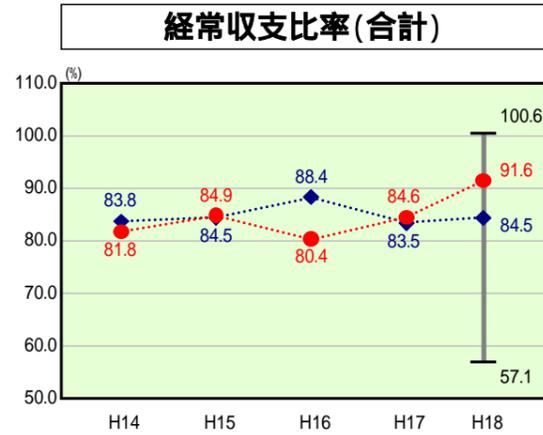


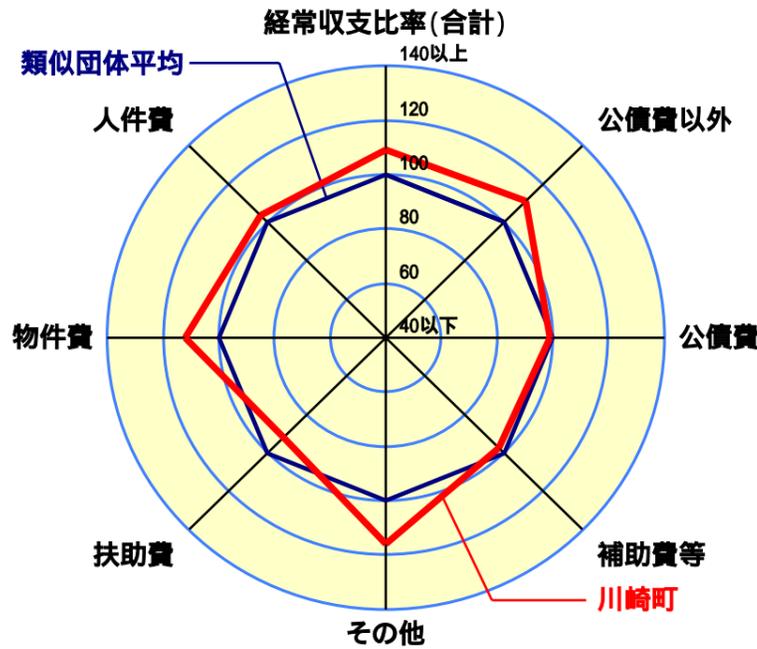
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	10,556人(H19.3.31現在)
面積	270.80 km ²
歳入総額	4,632,719千円
歳出総額	4,428,320千円
実質収支	176,447千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
標準財政規模に対する人件費決算割合自体は、類似団体及び全国平均よりもやや低いものの、人口一人当たりにおける割合になると高い状況にあるのは、中山間の広大な行政区域である一方で人口10,556人の小規模人口自治体における相対関係を象徴した結果である。しかしながら、人口一人当たり及び職員一人当たりにおける特別職報酬・給与においては、類似団体又は全国平均と比較して突出して高水準である。小規模自治組織の非効率性を示しているとともに、他市町村においては積極的に特別職の人数削減や報酬・給与の見直し等を実施した表れと推測できる。また、職員においてはラッシュ指数及び職員一人当たり決算額が類似団体及び全国平均より下回っており、職員給与水準は決して高いとは言えないが、類似団体や全国平均と対比すればまだまだ職員人数が多い状況といえる。これは未だに国土調査事務が完了していないことや町税等徴収強化対策人員を増員していることが挙げられる。定員適正化計画に基づき、過去5年間で、14人(7.1%)の人員削減だが、H18年度以降の5年間にあっても、さらに10人(5.5%)の削減見込みである。

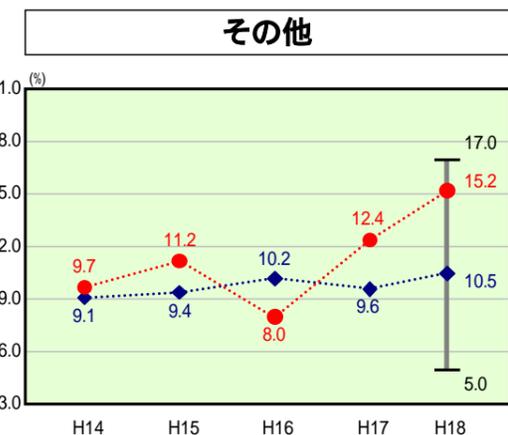
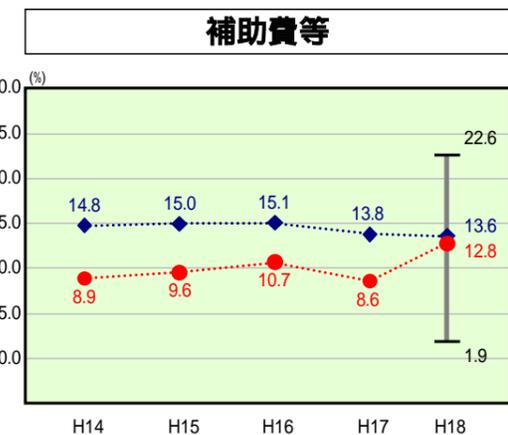
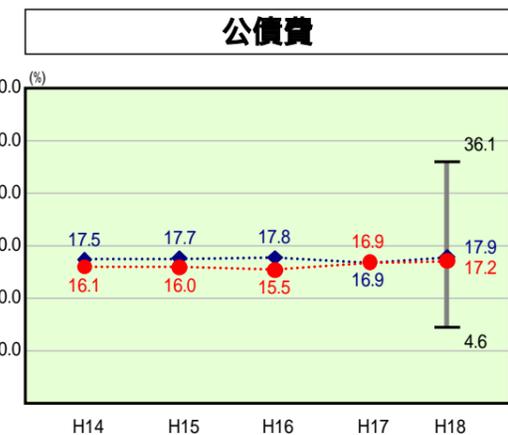
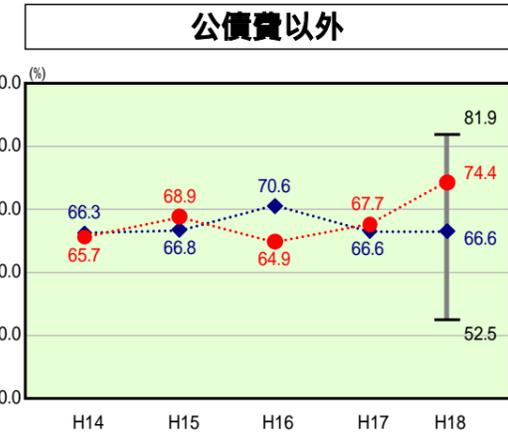
物件費
H16年度より物品及び公用車の集中管理等によりやや物件費の削減を実施しているものの、依然として高水準である。これは、各地区に分散した公共施設に係る維持管理経費、福祉センター内の温泉維持費や広域なゴミ収集及び町単独設置による衛生センターのし尿処理に係る委託経費さらに地籍調査業務の継続経費などが主な要因といえる。今後の対応方針としては、分散した公共施設等の統合又は各地区管理移譲やし尿処理の広域組合加入など抜本的改革をはじめ、宿泊旅費や各事業記念品支給等の取扱いの見直し又は消耗品類の相互共有など細部も含め、類似団体の物件費水準を目標に行財政改革を一層推進する。

扶助費
類似団体及び全国平均値よりやや良好ではあるが、高齢化に伴う老人福祉に係る扶助費の伸びをはじめ、ここ数年の扶助費決算額推移は2倍〜3倍強にも達しており、今後も激増が予想されることから、ますます財政硬直化の進行が危惧されることである。この状況に耐えられる財政力の保持が急務である。

補助費等及びその他
経常収支比率を押し上げた主要要素である「補助費等」及び「その他」は、上水道事業会計及び病院事業会計への負担金、補助金等(いわゆる繰入金)と下水道事業をはじめとする特別会計への繰入金等が依然として高水準で推移しながら、かつ、慢性的な赤字補てん措置が繰入金標準の新規追加に伴い臨時的経費から経常的経費の取扱いに移行したことや医療給付費等繰入金への基金充当額の圧縮が影響している。

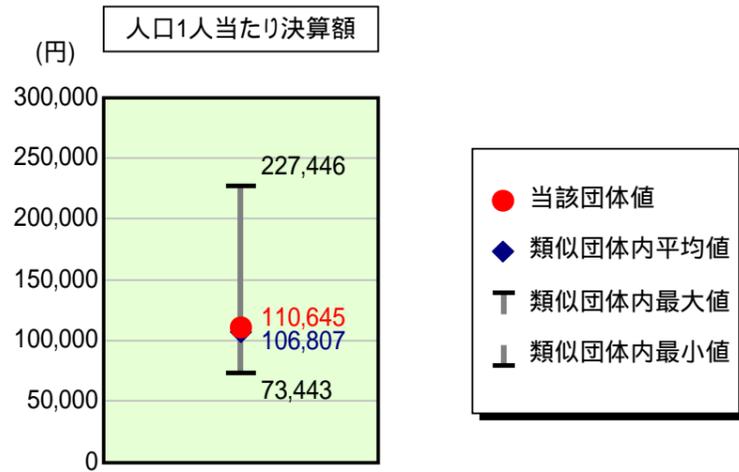
公債費
類似団体とほぼ同水準ではあるが、年々公債費決算額は増加している状況である。昨今、地方債発行枠(2億2千万円以内)を設定したものの、過去の地方債乱発が影響し、H20年度には公債費のピークを迎えることから、ここ1・2年の財政運営はまさに正念場といえる。今後の方針は、バランスシートにおける負債の割合を20%未満に圧縮するため、極力地方債に頼らない(特に赤字補てん的)地方債発行は抑制し、財政運営を展開する。

経常収支比率の上昇
当該比率が、前年度比7.0%の上昇は、上記に掲げた内容もさることながら、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額(いわゆる資産を伴わない赤字補てん的)地方債、それぞれ4,400千円、196,300千円(合計200,700千円)を満額発行することなど当該比率算定上の分母を抑制したことも大きな要素とされる。まさしく財政運営の危機的状況を借入という手法を用いて一時逃れするよりむしろ、各職員及び全町的に危機意識を持ち財政健全化への気運を高める転機と捉えたい。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



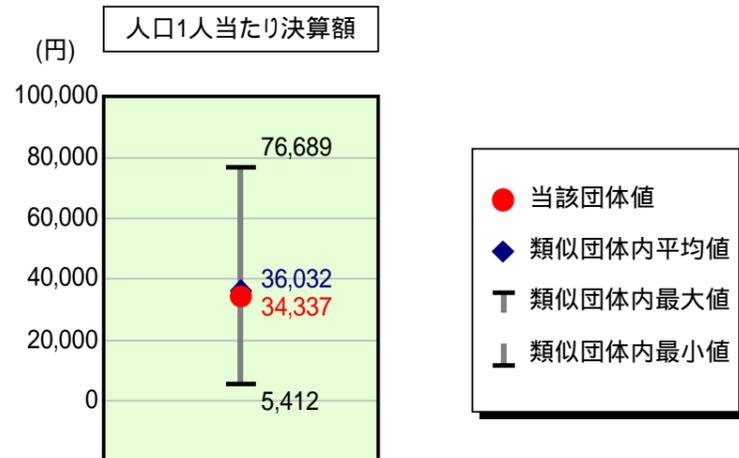
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,013,774	96,038	87,559	9.7
賃金(物件費)	47,888	4,537	5,994	24.3
一部事務組合負担金(補助費等)	139,410	13,207	14,231	7.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,790	1,022	1,151	11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,698	3,287	4,147	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,307	1,734	1,792	3.2
退職金	96,895	9,179	8,066	13.8
合計	1,167,972	110,645	106,807	3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	10.04	1.14
ラスパイレス指数	91.1	93.6	2.5

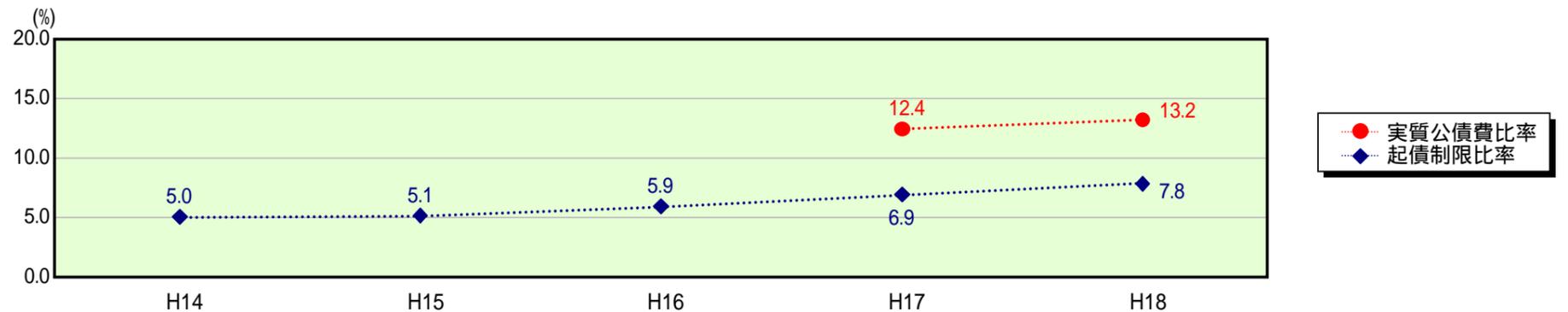
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

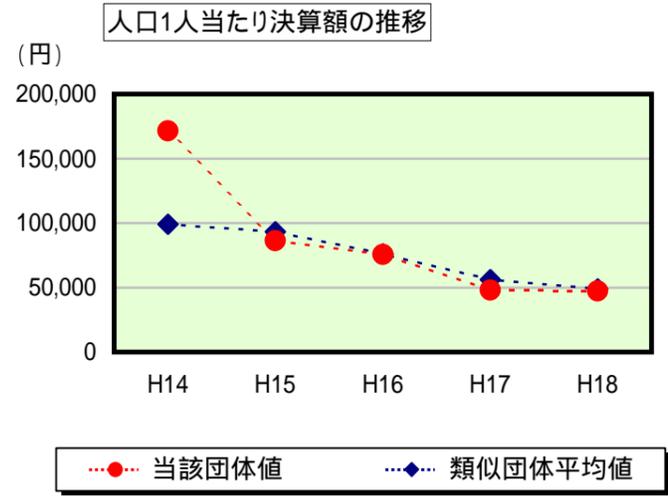
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	562,136	53,253	51,858	2.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	304,324	28,829	14,307	101.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,191	2,197	6,598	66.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	523	50	2,707	98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	527,712	49,992	39,466	26.7
合計	362,462	34,337	36,032	4.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,882,041	171,500	63.0	99,187	2.9	60.1
うち単独分	981,224	89,414	20.6	65,471	3.4	17.2
H15	938,748	86,306	49.7	93,255	6.0	43.7
うち単独分	496,832	45,677	48.9	57,445	12.3	36.6
H16	819,721	75,669	12.3	76,012	18.5	6.2
うち単独分	440,700	40,681	10.9	50,238	12.5	1.6
H17	515,200	48,064	36.5	56,261	26.0	10.5
うち単独分	337,389	31,476	22.6	37,300	25.8	3.2
H18	499,322	47,302	1.6	48,871	13.1	11.5
うち単独分	325,746	30,859	2.0	30,756	17.5	15.5
過去5年間平均	931,006	85,768	7.4	74,717	12.1	4.7
うち単独分	516,378	47,621	12.8	48,242	12.9	0.1